

鎌無会



将来の夢を語る新生古都を目指して！

●マツオノミクス構築を！

平成25年度予算において、評価すべき事業の一つは、鎌倉商工会議所と共に実施するプレミアム商品券の発行であります。これまで、特に、具体的な経済政策を打ち出して来なかった鎌倉市が、初めて積極的な事業に乗り出したことを大いに評価します。

●消防の広域化で臨海部の消防出張所再編を！

湘南エリアで、消防の広域化に関する協議を進めておりますが、できる限り早く広域消防を実現し、腰越出張所と藤沢片瀬の出張所等臨海部に位置する出張所は、津波に対して安全な場所へ、統合再編すべきであります。

●行政財産の価値確定を！

管財課が、管理する用地だけでも1177筆、40万9007㎡あります。しかし、その用地の多くは、未査定で資産価値が付けられない状況にあります。今後は、計画的な査定業務を進めることを求めるものであります。

●行財政改革に工夫を！

もう一点評価すべき事業を取り挙げれば、情報システムにおけるクラウド化の促進であります。毎年約10億円の経費が掛かる鎌倉市の情報システムでありますので、これまでクラウドシステムを活用し、経費の削減をすることを求めています。このままのペースで増え続ければ、鎌倉市を飲み込んでしまうとと言っても過言ではありません。そうならないための唯一の手段は、健康な市民を増やすことです。

●福祉費の急増が、鎌倉市を飲み込む日・・・対策は？

リーマンショック以来、福祉費(扶助費)の増大が、急加速しています。このままのペースで増え続ければ、鎌倉市を飲み込んでしまうとと言っても過言ではありません。そうならないための唯一の手段は、健康な市民を増やすことです。市民総出で、健康都市を目指し、様々な手段を講じ、笑顔で元気な日々が過ごせ、鎌倉市の財政も元気を取り戻せるよう進めて参りましょう。

日本共産党



くらしを守る責任を放棄する市政運営は誤り

日本共産党市議団は、一般会計予算については、国県が役割を後退させるなかで、市民生活を守る責任を放棄する市政運営は重大な誤りであると厳しく指摘して反対しました。また、後期高齢者医療事業特別会計予算については、現役世代より保険料が高くなる問題点を含めて高齢者の実態を無視した制度であり、制度廃止を求める立場から予算に反対しました。

●暮らし最優先の市政を

市民の暮らしは、16年前の消費税率5%に引き上げ時と比べ、平均所得が64万円も下がり、その一方、介護保険料、国民健康保険料、下水道料金などの値上げや年少扶養控除廃止の影響で市民負担は増え続けています。また、新行革プランでは、小児医療費や、老人センター及び老人憩いの家の使用料有料化、子どもの家の利用料値上げなどが検討され実施しようとしています。

●分別資源化方針の堅持を

燃えるごみの削減を市民や事業者者に丸投げした結果、減量化計画は事実上破綻し、28年度以降は多額の税負担を伴う自区外処理の事態に陥る危機的状況にあります。

●まちづくりについて

深沢地域の旧国鉄跡地周辺の再開発は、本年度中に都市計画決定・事業認可までを着実に進め、27年度の工事着手を確実にするよう求めました。

●道路・交通対策について

道路の舗装修繕を進め、市内の212カ所ある橋と17カ所のトンネルについて、早急に実態把握を行い、維持保全を施すよう主張しました。また交通渋滞解消と放置自転車の防止対策を進め、通学路の安全対策を万全に施すことを求めました。

公明党



市民理解と市民参画を促す健全な都市経営を

公明党鎌倉市議会議員団は、防災・減災対策や少子高齢化対策、課題が山積する教育や地元経済の振興策が、予算にどのように盛り込まれているかとの観点で審議に臨み、一般会計予算ほか関係議案に賛成しました。

●防災・減災・消防について

津波避難路等の整備と、防災行政用無線子局の増設を評価する一方、有償配布した防災ラジオの受信状況改善の必要性を指摘しました。

●まちづくりについて

学校の非構造部材の耐震化など、公共建築物の耐震化をさらに進め、維持保全の効率化や長寿命化を推進すべきと指摘しました。

●少子高齢化対策について

認定こども園の設置支援など待機児童対策をさらに推進し、保育環境の充実で、子育て世代の市内定住化を進めるべきであるとししました。

●文化財について

後世に引き継ぐべき貴重な埋蔵文化財の調査について、市が国や県と協調して進めるべきであること主張しました。

鎌政会



行財政改革を進め、市民サービスの充実を

鎌政会は平成25年度一般会計予算案原案外12議案を賛成しました。

平成25年度一般会計予算額は前年度当初予算と比較すると5・2%増、市税収入は前年度当初予算と比較し0・1%増ですが、市民税は約1億5千万円の減収であり、厳しい財政状況が続いています。

●待機児童対策

玉縄地域や鎌倉地域の待機児童対策については、遅々として進んでいない点からスピーディーな対応が求められます。

●補助金のあり方

補助金については人件費についてではなく、事業費に対して行うべきです。そして、今年度は、鎌倉市は鎌倉市補助金交付の見直しに関するガイドラインを作成し、運営費補助金については団体の自立を促進するため、事業費補助の移行を原則とすると規定しておりますが、社会福祉協議会やシルバー人材センターなど、いまだ人件費に対する補助が大半であり、当該ガイドラインを適用し、事業費に対する補助に転換していくことが必要だと考えます。

●世界遺産ガイダンス施設

再三再四指摘していますが、利用者の利便性を考慮し、当初の後期実施計画にある御成小学校旧講堂に設置すべきであり、世界遺産ガイダンス施設設置事業費については凍結すべきであると考えます。

●防災対策

津波と災害の対応については基本的には自分の身は自分で守ることを主にしつつ、災害弱者の対応も図らなくてはなりません。まちづくりの観点から福祉施設等を津波から守っていくためには新たな施策